

**東日本大震災に伴う日本スポーツ少年団における特別措置
平成 28 年度の取り扱いについて**

1. 目的

東日本大震災の影響から日常の団活動や各種大会等への参加が制限されてしまうことを防ぐ観点から、以下の特別措置を講じる。

2. 内容

- (1) 対象地域の団員・指導者および役職員の日本スポーツ少年団への登録料の納入を免除する。
- (2) 対象地域の認定育成員資格保有者のうち、平成 28 年（2016 年）3 月 31 日および平成 28 年（2016 年）9 月 30 日までの資格有効期限の認定育成員資格保有者については、平成 28 年度（2016 年度）に行われる研修会への参加義務を免除し、資格有効期限を平成 32 年（2020 年）3 月 31 日および平成 32 年（2020 年）9 月 30 日までとする。

3. 対象者および地域

(1) 対象者

以下に記載の対象地域の単位スポーツ少年団所属団員・指導者および市町村スポーツ少年団に属する役職員とする。

(2) 対象地域

岩手県：12 市町村

（陸前高田市、大船渡市、釜石市、大槌町、山田町、宮古市、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、久慈市、洋野町）

宮城県：13 市町および 2 地区

（仙台市宮城野区、仙台市若林区、塩竈市、名取市、岩沼市、多賀城市、気仙沼市、石巻市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、南三陸町、女川町）

福島県：10 市町村および 2 地区

（広野町、南相馬市、川内村、富岡町、檜葉町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村、田村市旧都路村、川俣町山木屋地区）

4. その他

平成 29 年度の取り扱いについては、特別措置を廃止する（通常登録とする）方向で以下のとおり協議・検討する。

- 平成 28 年度における登録手続き等の状況を踏まえ、平成 28 年 11 月の常任委員会にて方向性を定める。
- 平成 28 年度ブロック会議において、意見を聴取する。
- 平成 29 年 3 月開催予定の常任委員会及び委員総会にて諮る。